事務事業ID
0082

平成 26 年度　事務事業マネジメントシート

平成 26 年 6 月 17 日作成

項目	内容
事務事業名	湾内ごみ処理事業
実施計画登載事業	☐
合併建設計画登載事業	☐
政策体系 政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造
政策体系 施策名	04 良好な河川・湾環境の保全
政策体系 基本事業名	02 河川・湾環境保全活動の推進
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行規則、大船渡市廃棄物の処理及び清掃に関する規則
所属 部課名	生活福祉部　市民生活環境課
所属 課長名	金野高之
所属 係名	環境衛生係
所属 担当者	下田牧子
電話	27-3111
内線	126

事業期間

- ☐ 単年度のみ
- ☑ 単年度繰返（開始　H5　年度～）
- ☐ 期間限定複数年度
  【計画期間】　年度 ～　年度
  ※全体計画欄の総投入量を記入

予算科目

会計	款	項	目	事業
01	04	02	01	02

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

・清掃船「さんご丸」を定期的に運航して大船渡湾に浮遊するごみを回収し、処理する。
市は、県から清掃船による海面清掃業務委託を受け、それを業者に再委託する。回収したごみの処理は、市が別途専門業者に委託する。清掃船は、ごみ回収有の運航と見回りのための回収なしの運航があり、大雨災害を除き、通常は、原則として週2回運航する。また、大雨災害時には臨時運航するほか、船でのごみ回収が困難な場所は、船外機船や陸上から現場に出向き、トラックで回収する。清掃船の定期的な維持管理やごみ回収機材等の点検も海面清掃業務に含めて委託する。
・主な事業は①県との大船渡港海面清掃業務委託の契約締結②大船渡港海面清掃業務の業者への再委託③回収ごみ処理業務の業者委託④県への業務完了報告と委託料の請求
・事業費は、主に清掃船の運航管理業務委託料、ごみ処理委託料として支出される。

全体計画（※期間限定複数年度のみ）

区分			金額
総投入量（千円）	事業費 財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)+(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

前年度実績（前年度に行った主な活動）

ごみ回収運航74日、回収なし運航17日、大雨による臨時運航0.5日、計91.5日運航し、陸上からの回収を6日間行い、287.6㎥のごみを回収した。また、延べ31日間、清掃船が安全に運航できるように維持管理に当たった。

今年度計画（今年度に計画している主な活動）

年間延べ66日間運航し、ごみの回収に当たるとともに、必要に応じて陸上からの回収も行う。整備、点検等の管理については、延べ25日間当たる。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

大船渡湾
清掃船「さんご丸」

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

湾内に浮遊するごみを回収し、処理する。

④ 結果（基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか）

港湾の環境負荷を軽減し、水質を保全する。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
ア	ごみ回収運航計画日数	日
イ	ごみ回収なし運航計画日数	日
ウ	船体管理計画日数	日

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
カ	ごみ回収運航日数	日
キ	ごみ回収なし運航日数	日
ク	船体管理日数	日

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位
サ	苦情件数	件
シ	ごみ回収要請件数	件
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

区分		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	1,917	3,948	4,756	5,000	5,000	5,000
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,089	5,014	5,144	6,180	6,180	6,180
	事業費計（A）	千円	4,006	8,962	9,900	11,180	11,180	11,180
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200
	人件費計（B）	千円	800	800	800	800	800	800
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,806	9,762	10,700	11,980	11,980	11,980
⑤活動指標	ア	日	34	70	70	50	70	70
	イ	日	2	15	15	11	15	15
	ウ	日	15	30	30	25	30	30
⑥対象指標	カ	日	36	75.5	74	50	70	70
	キ	日	9	15	17	11	15	15
	ク	日	16.5	30	31	25	30	30
⑦成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0
	シ	件	0	4	6	5	5	5
	ス							

事務事業ID	0082	事務事業名	湾内ごみ処理事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大雨時に、盛川をはじめとする市内の河川等からヨシガヤ等のごみが湾内に流入し、カキ養殖筏や船舶航行の障害となることから、漁民等が出動し回収作業に協力していただいているが、大船渡港港湾整備計画に合わせ、漁民等から清掃船配備の要望があり、これを受けて平成5年4月に清掃船が配備された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

清掃船を配備するに当たっては、大雨出水時だけでなく通常時も湾内に浮遊ごみがないよう運航することで配備計画が進められ、配備後は、週2回の運航により回収が行われている。また、7年前から盛川や立根川で、住民や関係機関が協力して立枯れしたヨシガヤの刈り取り作業がをしており、漁民や清掃船運航委託業者からは、出水時におけるヨシガヤなどの流出ごみの量が少なくなったとの声が寄せられている。なお、大雨出水時においては、清掃船の運航とともに、漁民等の協力や港湾・漁港管理者等により浮遊ごみの回収が行われている現状にある。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民からは、湾内の隅々まで清掃作業を実施してほしいとの要望があり、特に、赤崎側だけでなく大船渡町側も巡回して、ごみの回収に当たってもらいたいとの要望が時々出されたが、18年度以降はこうした要望はなかった。なお、漁民等から岸壁等にごみを陸揚げしておいたので回収してほしいとの連絡、要請がある。大雨災害時など、大量のごみが陸揚げされた場合は、港湾管理者等に回収などの対応を依頼している。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

区分	評価項目	評価
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 大船渡湾内の浮遊ごみ等を回収することにより、養殖作業等の障害をなくすとともに、環境負荷の少ない、快適な港湾環境の保全が図られる。
目的妥当性評価	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 清掃船は、大船渡港港湾整備計画時において、漁民等からの要望により配備されたものであり、配備するに当たっては、港湾管理者である県と市で運営管理費を負担することとした経緯にあるため。
目的妥当性評価	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 県との海面清掃業務委託契約において、委託内容は清掃船による大船渡港湾区域内の清掃と規定されおり、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 海上からのみでは、効率的に浮遊ごみの発見や回収ができない場合には、必要に応じて陸上からの回収も行っており、確認できたごみのほとんどを回収できている。
有効性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 清掃船の配備は漁民からの要望であり、また他に湾内の浮遊ごみを効率的に清掃する手段がないので廃止・休止はできない。
有効性評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 清掃船以外に、専門に湾内清掃を行っている船はなく、類似事業がないため統廃合もできない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 浮遊ごみ確認のための運航は、清掃船への乗船人員を減らすことで効率化を図っており、また、車両巡回による陸からの方法も取り入れていることから、これ以上の削減は困難である。また、回収ごみの処理委託は量に応じた単価契約としており削減は困難である。
効率性評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 清掃船の運航・維持管理、回収ごみ処理のすべての業務を委託しており、削減余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート)に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 大船渡港は、県管理の港湾と漁港、市管理の漁港であり、その中の流入するごみは、原因者不明の不特定のごみであることから、受益者負担を強いることができない。

事務事業ID	0082	事務事業名	湾内ごみ処理事業

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 1次評価者としての評価結果　（2枚目と整合を図ること）

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

7月末に大雨のため臨時稼動したが、浮遊ゴミや漁業者等が漁港等に揚げたごみが大量であったため、水産課、県土木センター等関係機関と協力して処理を行った。清掃船クレーンのオイル漏れなどの故障が発生したが、おおむね計画どおりの運航ができた。

(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可　（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統合・連携　☑ 現状維持

事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善　☐ 効率性改善　☐ 公平性改善 ）

（上記方向性に対する具体的な内容）

湾口防波堤の復旧とともに、海水の流れなど湾内の状況が刻々と変化しているが、湾の水質保全を図るため、浮遊ごみの早期の把握に努め、円滑な運航・回収を行っていく。また、清掃船の老朽化により、修理を必要とする故障が増えてきているが、県及び運航受託者と情報を共有し、早期に対応してできるだけ計画通りの運航ができるように努めていく。

(4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。

（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
成果	維持		●	×
成果	低下		×	×

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

4　事務事業の2次評価結果

	（職　名）　※原則として施策の主管課長	（氏　名）
2次評価者	市民生活環境課長	金野高之

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）

☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☑ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されてない）
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☑ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

さんご丸を運行している再委託業者や関係機関等との連携により、異常出水時にも円滑に湾内の清掃活動が行われており、適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可　（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統合・連携　☑ 現状維持

事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善　☐ 効率性改善　☐ 公平性改善 ）

（上記方向性に対する具体的な内容）

東日本大震災により湾内の状況が大きく変化しているが、今後も大雨等の影響によって湾内に多くのごみが浮遊することが予想されることから、継続して事業を実施していく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、１次評価と内容が異なる場合には、１次評価の結果も「○」で記入する。

（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
成果	維持		●	×
成果	低下		×	×

5　最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項